

# 学校・家庭・地域の協働体制検討委員会 中間まとめ【概要版】

## 1 検討の背景

経済状況の変化、情報化の促進、地域社会のつながりの希薄化など、社会情勢の変化は子どもたちが育つ環境に大きく影響している。学校を取り巻く環境も多様化・複雑化しており、一つ一つの対応の変化により学校に求められる役割が増大している。教員の多忙化も著しく、教員の働き方改革の推進が求められている。

新しい時代を生きる子どもたちが豊かに成長するためには「社会に開かれた教育課程」の理念の下、学校・家庭・地域が目標やビジョンを共有し、連携・協働を推進する必要がある。

「武蔵野市第六期長期計画」や「第三期武蔵野市学校教育計画」でも学校・家庭・地域を巡る課題を踏まえて主体的に協議できる体制づくりや、持続可能な体制づくりについての検討が必要としている。開かれた学校づくり協議会の発展及び教育活動を支える地域コーディネーターやPTA等の負担軽減も検討課題として挙げられている。

本検討委員会では、「未来を担う子どもたちのために」という理念を前提として、テーマを『「学校運営」に関する協働体制について』に絞って検討を行っている。検討結果については、この中間まとめにおいてパブリックコメントを実施し、多様な意見を反映した上で、最終的な報告書を提出する。

## 2 学校・家庭・地域の協働体制の現状と課題

それぞれにある課題	<b>学校</b> <p>〇〇教育など横断的な分野での教育の必要性／個別最適な学びの保障／業務が複雑化、教員が多忙／勤務時間外の家 庭への対応／時間を要する学校行事への協力依頼や地域団体との連絡調整</p>	<b>家庭</b> <p>家庭構成の変化や共働き家庭の増加／顔の見えない近隣関係／家庭同士の関係性の希薄化／PTA 役員の成り手が不足／PTA 役員以外は学校とも地域とも関係性が薄い</p>	<b>地域</b> <p>役員等の長期化／他の団体も兼任／担い手が不足／潜在化している地域人材／学校から求められている役割が不明確／協力の度合いは地域差／家庭からの協力は減少傾向</p>

### 学校・家庭・地域の協働体制の課題

現状では、子どもを地域で育てていく方向性を共有するための立場の異なる学校・家庭・地域のつながりはあるが、意識の共有などを深めるまでには十分に至っていない。教員の負担を軽減して学校が本来業務に注力できるよう、学校・家庭・地域の協働体制が教員をサポートしていく機能も求められている。目指すべき方向性は、学校・家庭・地域の立場が異なる関係者がお互いの状況を理解し合い、強みをコーディネートし、協議の場を設ける持続可能な仕組みである。

### 既存の仕組みである「開かれた学校づくり協議会」と「地域コーディネーター」

#### 開かれた学校づくり協議会

平成 13 年度から各小中学校に設置。学習指導や教育活動、学校運営に関して、委員に広く意見を求め、地域社会に開かれた特色ある学校づくりを進める。学校教育法施行規則第 49 条第 1 項に基づく学校評議員。委員は地域、保護者、関係団体等の代表ら 8 名以内。年 4 回程度開催される。学校と地域住民や団体等の参画をコーディネートして活動提供する地域学校協働本部機能も兼ねている。委員に委嘱されていない団体ではその存在を知らないなど、認知度が低い現状にある。また、開催回数制限もあり、報告中心の会議内容であるため学校と地域が目標を共有するまで十分に議論することが難しい。

#### 地域コーディネーター

学校の副校長や教員の負担軽減を図り、地域と連携した学校教育を推進していく役割を担っている。ゲストティーチャーによる学習支援、学校行事支援など幅広く学校支援活動に携わっている。地域コーディネーター側から学校に提案することは意識的に控えていたり、学校から早めに情報共有してほしい等の要望があっても学校に伝えにくいなど、多忙な学校に配慮した活動となっている傾向がある。

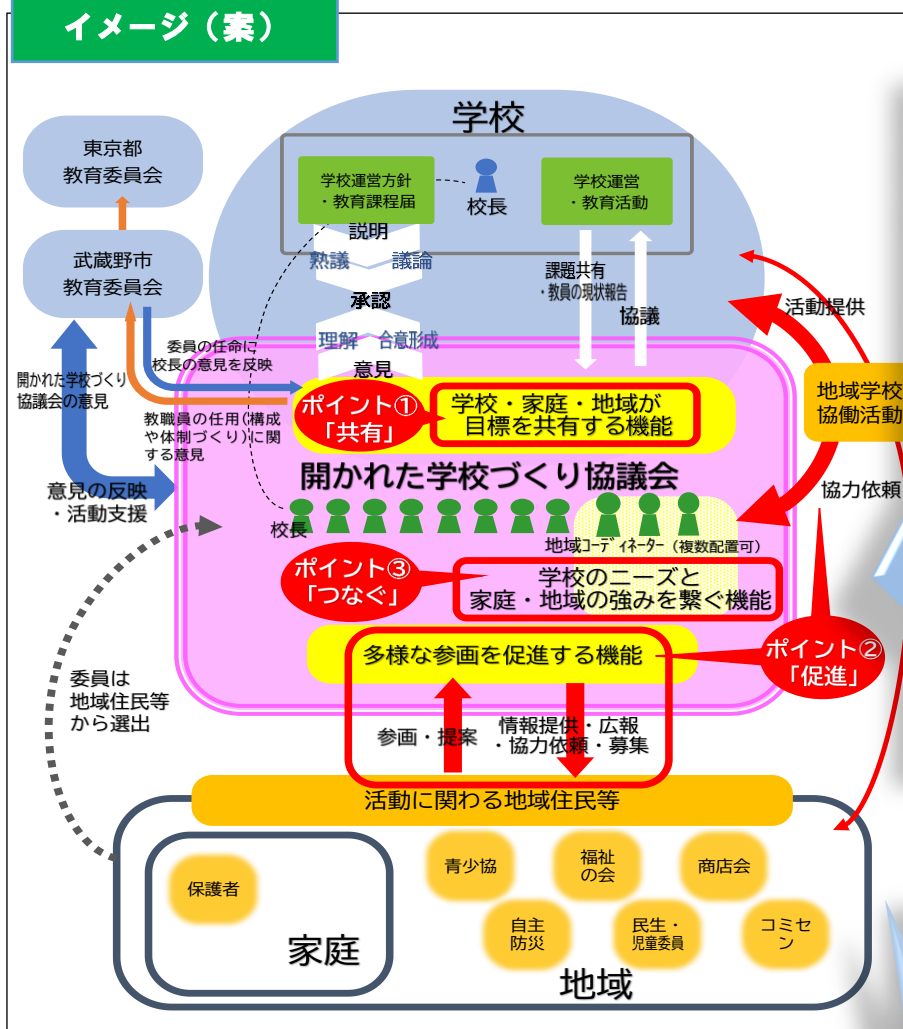
### 3 これからの学校・家庭・地域の協働体制

#### 「開かれた学校づくり協議会」の機能の充実

学校・家庭・地域が意見を表明し合い、お互いの状況を理解して連携・協働をすすめる場の必要性が議論され、様々抱える課題は違っていても、「子どもの豊かな学び・育ちを支えるため」という思いは同じであることを共有した。そのための基盤を整備していくという共通の観点から、現行の「開かれた学校づくり協議会」の仕組みを活用し、機能を充実してお互いのベクトルを合わせる場として強化する方向性を見出している。

機能の充実のイメージとしては、次の3つのポイントを軸に発展させていくことで、学校・家庭・地域が抱える課題の解決や、以下に示した期待する効果が得られるかを検討していく。

#### イメージ（案）



#### ポイント① 共有

学校・家庭・地域が目標を共有し、ベクトルを合わせて学校運営を協働する

合議体となり合意形成を図り、学校運営の基本方針を「承認」する／地域・家庭の理解と協力を得た教育活動を行う／教員の任用（職員構成、経験、得意分野や専門性などその学校の特色にあった人材像）に対する意見を述べる／求める人材（教員）を公募する／学校運営協議会機能と地域学校協働本部の双方を一体的に運営し、PDCAにより改善／多様な委員選定／委員定数及び開催回数を増やす

#### ポイント② 促進

学校と家庭や活動に関わる地域住民等との多様な参画を開かれた学校づくり協議会がマネジメントし、地域学校協働活動を促進する

地域コーディネーターが中心となりボランティア・地域住民・団体等の参画を仕組みとして促進／積極的な広報活動／学校が調整する負担を軽減／協力者側も力を発揮できる分野を選択しての参画／気軽に参画できるオンラインツールの検討／誰もが気軽に、得意分野で1回だけでも手を挙げられるような仕組み

#### ポイント③ つなぐ

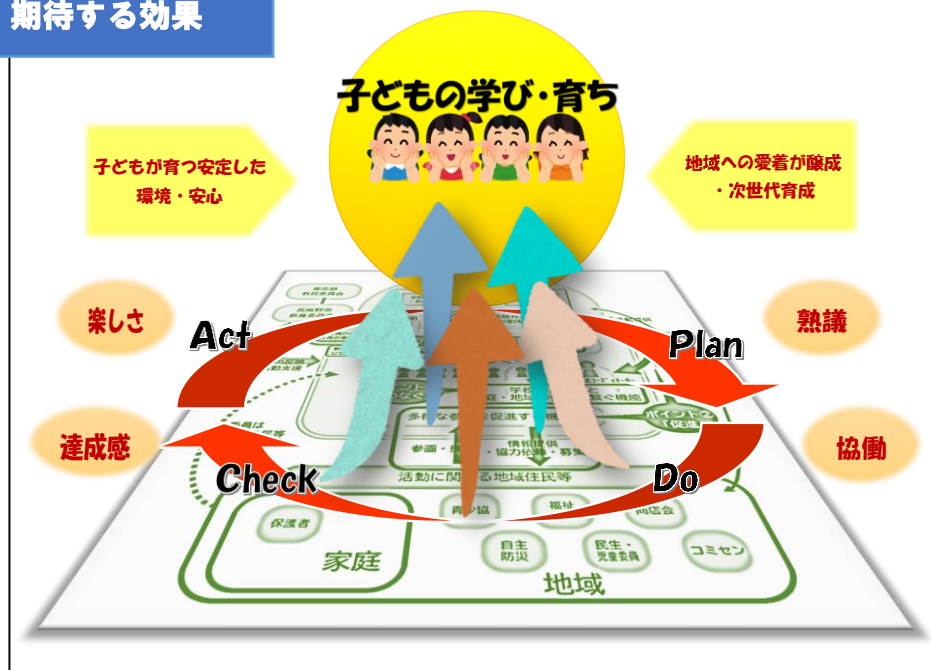
学校のニーズと家庭・地域の強みを効果的につなぐ

地域コーディネーターを複数配置可能とし、層の厚いチーム体制を築く／負担が偏らないことで継続的な地域学校協働活動が可能になる／ネットワークが共有され、学校のニーズと家庭・地域の強みが幅広くつながる

## 期待する効果

- ◇ 学校運営や教育活動の課題に対して関係者が当事者意識をもち、連携や協働して取り組んでいく
- ◇ 学校では、地域の実情を踏まえて必要に応じた家庭や地域の担い手との協働が可能になる。
- ◇ 学校の業務を役割分担できれば、教員の多忙化解消につながる。
- ◇ 家庭や地域も、学校や子どもたちと主体的な関わりが増え、学校や子どもたちの変化を実感できる。
- ◇ 家庭にとっても学校や地域との距離が近くなることで関係性も深まり、安定した地域環境の中で子どもが育つことに安心する。
- ◇ 子どもたち自身も地域との関わりの中で学びが充実し、地域への愛着が醸成される。
- ◇ 地域活動の担い手として次世代育成につながっていく。

## 期待する効果



## 機能を充実した開かれた学校づくり協議会を運営するにあたって

- ① モデル校の実施と成果の検証⇒モデル校2校を令和5年度から2年実施予定。学校・委員へのヒアリングや保護者アンケート等により効果を検証し、開かれた学校づくり協議会にフィードバック
- ② 運営上の留意点・検討事項 ⇒事務局機能を担う担当者、広報活動、開催時間や手法の工夫
- ③ 教育委員会事務局の支援 ⇒運営ガイドラインの作成や補助金を活用した予算の確保、モデル校には開かれた学校づくり協議会開催時に職員を派遣

## 4 持続可能な学校・家庭・地域の協働体制であるために

今後は開かれた学校づくり協議会が、学校運営に責任を有する合議体として組織的・継続的に設置されることで、一層充実した体制に発展していくことを期待する。子どもたちの豊かな学びや育ちを支える地域づくりの基盤となるといふ目指すべき方向性を合わせ、課題を共有し、ともに創り上げていく機運を高め、学校運営の改善や充実を図っていく。

新しい開かれた学校づくり協議会は、市民自治による市政運営や共助のまちづくりに歴史的に取り組んできた本市の特性をより活かすことができる仕組みであると考えられる。

多忙な学校にとってさらなる負担とならないよう、開かれた学校づくり協議会運営の事務局機能や体制を維持できるような在り方については、引き続き検討が必要である。